

# 四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	13,922,122	15,431,601	30,646,997
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△315,229	△129,117	57,444
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△389,286	△288,309	△131,068
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△398,724	△303,609	△165,592
純資産額（千円）	10,968,039	10,733,229	11,122,017
総資産額（千円）	19,560,999	20,238,454	21,135,497
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△22.93	△16.98	△7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.1	53.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	354,459	△177,073	1,516,755
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△904,755	△1,290,131	△2,094,778
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	469,364	977,312	557,011
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,290,135	839,937	1,325,868

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△6.54	△12.84

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、円高の長期化等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「Start New ASTI」のスローガンのもと海外拠点をベースとした成長市場に対するビジネスの拡大に注力するとともに、国内においては基幹事業を掛川工場へ移転し生産体制の合理化、自然災害への対応を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、新興国経済の減速の影響等により車載電装品の販売が当初計画を下回り、売上高15,431百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失35百万円（前年同期は営業損失130百万円）となりました。また、円高による為替換算損失により、経常損失129百万円（前年同期は経常損失315百万円）、国内生産拠点の再編成に伴う固定資産の減損損失、投資有価証券の評価損等により、四半期純損失288百万円（前年同期は四半期純損失389百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売が増加したものの、当初計画を下回ったことにより、売上高10,412百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失45百万円（前年同期は営業損失212百万円）となりました。

#### ②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、海外子会社における洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高3,612百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益135百万円（同0.9%増）となりました。

#### ③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高556百万円（前年同期比45.0%減）、営業利益21百万円（同8.0%減）となりました。

#### ④その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売増により、売上高850百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、839百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は、177百万円（前年同期は354百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,026百万円、売上債権の増加778百万円、減価償却費441百万円、税金等調整前四半期純損失234百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、1,290百万円（前年同期は904百万円の支出）となりました。これは主に、掛川工場新設及び海外子会社の設備投資における有形固定資産の取得による支出1,280百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、977百万円（前年同期は469百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の増加1,390百万円、長期借入金の減少319百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライスト スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,450	8.49
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,136	6.65
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	957	5.60
竹田 和平	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	449	2.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	295	1.73
浜松ピアノアクション株式会社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
計	—	7,956	46.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 110,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,837,000	16,837	—
単元未満株式	普通株式 138,034	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,837	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	110,000	—	110,000	0.64
計	—	110,000	—	110,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,868	839,937
受取手形及び売掛金	6,487,515	5,727,734
商品及び製品	513,294	596,678
仕掛品	498,397	518,193
原材料及び貯蔵品	2,704,283	2,346,611
その他	774,373	961,815
貸倒引当金	△7,099	△7,028
流動資産合計	12,296,633	10,983,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,555,679	7,255,158
減価償却累計額	△3,225,313	△3,389,192
建物及び構築物（純額）	2,330,366	3,865,966
機械装置及び運搬具	4,111,722	4,350,929
減価償却累計額	△2,981,110	△2,935,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,130,611	1,415,884
土地	2,040,391	2,049,714
その他	5,015,175	3,754,362
減価償却累計額	△2,758,635	△2,855,673
その他（純額）	2,256,540	898,688
有形固定資産合計	7,757,909	8,230,254
無形固定資産	211,382	214,113
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	235,775
前払年金費用	467,422	458,596
その他	137,438	140,792
貸倒引当金	△25,220	△25,020
投資その他の資産合計	869,571	810,145
固定資産合計	8,838,863	9,254,512
資産合計	21,135,497	20,238,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,577	2,097,210
短期借入金	3,439,600	4,806,726
未払法人税等	93,193	46,493
賞与引当金	321,449	272,043
製品保証引当金	33,746	22,626
その他	1,276,757	858,633
流動負債合計	8,308,325	8,103,733
固定負債		
長期借入金	1,485,277	1,188,351
退職給付引当金	18,087	23,742
資産除去債務	925	936
その他	200,864	188,460
固定負債合計	1,705,155	1,401,490
負債合計	10,013,480	9,505,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,390,987	6,017,797
自己株式	△50,206	△50,504
株主資本合計	11,457,095	11,083,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,694	14,538
為替換算調整勘定	△385,764	△368,687
その他の包括利益累計額合計	△341,070	△354,149
少数株主持分	5,991	3,770
純資産合計	11,122,017	10,733,229
負債純資産合計	21,135,497	20,238,454

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,922,122	15,431,601
売上原価	12,622,995	13,900,159
売上総利益	1,299,126	1,531,441
販売費及び一般管理費	※1 1,429,889	※1 1,567,086
営業損失(△)	△130,763	△35,644
営業外収益		
受取利息	8,493	4,380
受取配当金	2,155	2,801
保険解約返戻金	8,907	1,675
補助金収入	—	17,817
その他	62,047	34,104
営業外収益合計	81,604	60,779
営業外費用		
支払利息	22,507	29,188
為替差損	225,378	93,001
支払補償費	—	20,177
その他	18,185	11,884
営業外費用合計	266,070	154,251
経常損失(△)	△315,229	△129,117
特別利益		
固定資産売却益	819	842
特別利益合計	819	842
特別損失		
固定資産処分損	5,778	1,366
投資有価証券評価損	26,658	13,228
減損損失	—	※2 90,353
その他	—	1,700
特別損失合計	32,436	106,647
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,846	△234,921
法人税等	43,866	55,087
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△390,712	△290,009
少数株主損失(△)	△1,425	△1,700
四半期純損失(△)	△389,286	△288,309

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△390,712	△290,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,339	△30,155
為替換算調整勘定	328	16,556
その他の包括利益合計	△8,011	△13,599
四半期包括利益	△398,724	△303,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△397,298	△301,388
少数株主に係る四半期包括利益	△1,425	△2,221

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,846	△234,921
減価償却費	393,498	441,893
減損損失	—	90,353
のれん償却額	2,996	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,110	△49,406
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,318	△11,119
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,996	13,854
受取利息及び受取配当金	△10,648	△7,182
支払利息	22,507	29,188
為替差損益(△は益)	140,562	23,875
固定資産除売却損益(△は益)	4,958	523
保険返戻金	△8,907	△1,675
投資有価証券評価損益(△は益)	26,658	13,228
売上債権の増減額(△は増加)	245,814	778,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,440	263,198
その他の資産の増減額(△は増加)	△101,853	△216,877
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,820	△1,026,756
その他の負債の増減額(△は減少)	△58,223	△235,875
その他	161	1,991
小計	400,191	△126,602
利息及び配当金の受取額	10,648	7,182
受取保険金	—	3,230
利息の支払額	△23,214	△32,586
その他	—	△2,360
法人税等の支払額	△33,166	△25,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,459	△177,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838,567	△1,280,532
有形固定資産の売却による収入	12,816	1,299
無形固定資産の取得による支出	△75,181	△13,416
投資有価証券の取得による支出	△3,146	△1,692
保険積立金の解約による収入	9,423	3,333
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,000
その他	△10,101	△8,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,755	△1,290,131



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	1,390,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△338,273	△319,800
リース債務の返済による支出	△7,933	△8,337
自己株式の取得による支出	—	△297
配当金の支払額	△84,428	△84,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,364	977,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,969	3,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,901	△485,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,036	1,325,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,290,135	※ 839,937

**【会計方針の変更】****(減価償却方法の変更)**

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28,465千円減少しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】****(税金費用の計算)**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【注記事項】****(四半期連結損益計算書関係)**

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	16,668千円	6,008千円
給与及び賞与	571,830	574,524
賞与引当金繰入額	104,958	97,188
退職給付引当金繰入額	49,410	52,449

**※2. 減損損失**

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

**(1) 減損損失を認識した資産**

場所	用途	種類	減損損失
		建物および構築物	3,959千円
		機械装置及び運搬具	271
静岡県浜松市	売却予定資産	有形固定資産(その他)	14
		土地	84,135
		無形固定資産	1,972

**(2) 減損損失の認識に至った経緯**

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。

**(3) 資産のグルーピングの方法**

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

**(4) 回収可能価額の算定方法**

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,290,135千円	839,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,290,135	839,937

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,911,931	3,205,827	1,011,238	13,128,998	793,123	13,922,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,193	94,909	34,035	265,138	2,231	267,369
計	9,048,125	3,300,737	1,045,273	13,394,136	795,355	14,189,491
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△212,976	134,065	22,825	△56,084	△38,167	△94,252

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	13,922,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△267,369	—
計	△267,369	13,922,122
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△36,511	△130,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,511千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,412,397	3,612,749	556,009	14,581,156	850,445	15,431,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,272	170,898	10,077	321,248	10,363	331,612
計	10,552,669	3,783,647	566,087	14,902,404	860,808	15,763,213
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△45,272	135,207	21,005	110,939	△39,712	71,227

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	15,431,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△331,612	—
計	△331,612	15,431,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,871	△35,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,871千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ホームエレクトロニクス事業」で35千円、「情報通信機器事業」で85千円増加し、セグメント損失が「車載電装品事業」で19,732千円、「その他事業」で265千円、調整額で8,346千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

車載電装品セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、90,353千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△22円93銭	△16円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△389,286	△288,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△389,286	△288,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,977	16,975

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・84,873千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小野塚賢平は、当社の第50期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。